

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置済 → 予定時期 令和元年11月6日

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	6	100.0%	0	0	0	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0	0	0	65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%	0	0	0	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	21.4%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	0	0	95.2%	84.8%
休養施設 (公民館、青少年の家等)	0	0	0.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	65.3%	74.9%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	52.6%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効果的のため。	0	0	58.1%	44.6%
公営住宅	28	28	100.0%	0	0	0	67.0%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%	0	0	0	72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0	0	0	23.9%	23.3%
図書館	9	0	0.0%	人材育成や蔵書の構築など、長期的な視点ですする業務に限定し、図書館の運営は市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館とともに実施してきたという歴史的背景があり、これまで培ってきた「ひとりづつ」仲間づくりは慎重に検討を重ねる。	8	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効果的であると考えるため。	13.1%	21.2%
博物館	0	0	0.0%	0	0	0	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また、公民館運営協議会での方向性が示されていることから、直営で運営すべきと考えているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館とともに実施してきたという歴史的背景があり、これまで培ってきた「ひとりづつ」仲間づくりは慎重に検討を重ねる。	30.1%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%	0	0	0	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者福祉センターについては、障害者支援の拠点施設としてサービス給付や権利擁護、セーフティネットの部分は公が担う体制が望ましいと考える。民のスキルやノウハウが活かせる事業については、令和4年度より一部委託を、指定管理については引き続き慎重に検討を重ねる。	1	障害者福祉センターについては、障害者支援の拠点施設としてサービス給付や権利擁護、セーフティネットの部分は公が担う体制が望ましいと考える。民のスキルやノウハウが活かせる事業については、令和4年度より一部委託を、指定管理については引き続き慎重に検討を重ねる。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	41	0	0.0%	小学校施設を教育財産の使用許可を経て事業を実施しているため、指定管理者制度はなじまない。	0	※施設後こどもクラブの開設時間のみ自治体職員が勤務しており、施設管理の職員としては常駐していない。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		12.9%	56.5%
全国		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	策定予定	0	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	0	作成予定	0	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%	93.5%	91.4%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体